

野村日本最高益更新企業ファンド

愛称：自己ベスト

運用報告書(全体版)

第9期（決算日2023年1月27日）

作成対象期間（2022年7月28日～2023年1月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年7月24日から2028年7月27日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、最高益を更新してきた銘柄および最高益を更新していくことが期待される銘柄を対象として、業績動向等の分析に加え、競争力の持続性および経営方針等の定性評価を行ない、投資候補銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	期末騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期末騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期(2021年1月27日)	12,882	150	25.0	1,860.07	18.0	98.7	—	10,960
6期(2021年7月27日)	12,769	150	0.3	1,938.04	4.2	98.7	—	10,717
7期(2022年1月27日)	10,697	80	△15.6	1,842.44	△4.9	98.7	—	8,554
8期(2022年7月27日)	11,313	60	6.3	1,945.75	5.6	98.4	—	8,587
9期(2023年1月27日)	11,255	50	△0.1	1,982.66	1.9	98.4	—	7,998

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

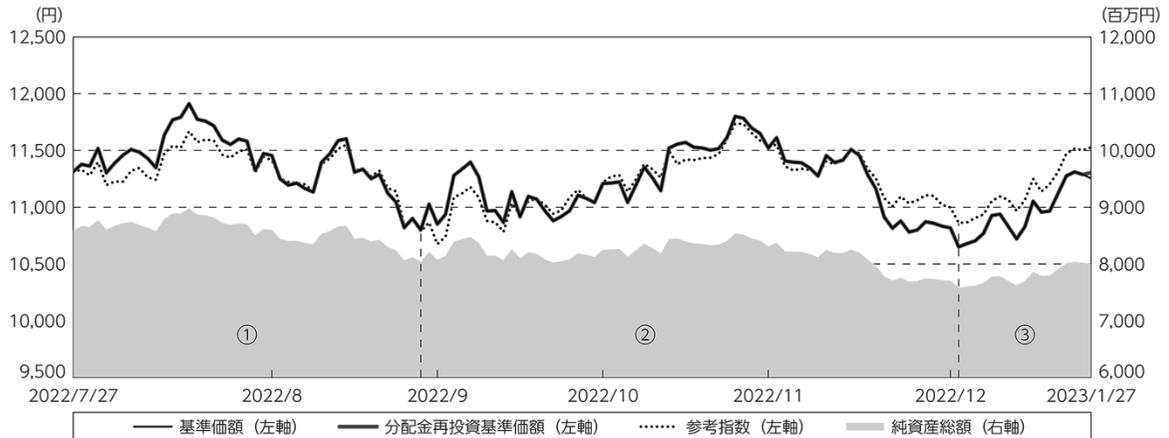
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
(期首) 2022年7月27日	円 11,313	% —	1,945.75	% —	% 98.4	% —
7月末	11,362	0.4	1,940.31	△0.3	98.4	—
8月末	11,456	1.3	1,963.16	0.9	98.4	—
9月末	10,851	△4.1	1,835.94	△5.6	98.0	—
10月末	11,209	△0.9	1,929.43	△0.8	98.1	—
11月末	11,521	1.8	1,985.57	2.0	98.1	—
12月末	10,818	△4.4	1,891.71	△2.8	98.0	—
(期末) 2023年1月27日	円 11,305	% △0.1	1,982.66	% 1.9	% 98.4	% —

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年7月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2022年7月27日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.1%の下落

基準価額は、期首11,313円から期末11,305円（分配金込み）に8円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～9月下旬）

- (上昇) 2022年7月の米CPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化などインフレのピークアウトを意識させる経済指標が発表され米国の大幅利上げ観測が後退したこと、日本で入国者数上限の緩和検討などが報じられ内需株の反発が見られたこと。
- (下落) 世界的な経済シンポジウムであるジャクソンホール会議において、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長がインフレ抑制のためには景気減速を伴う利上げもやむを得ないことを示唆したことなどを受け、米国の金融引き締めが長期化するとの見方から世界経済への先行き懸念が強まったこと。

- (上昇) 日米金利差拡大などから1ドル140円を超える円安米ドル高が進行し輸出企業の収益改善が期待されたことや、岸田政権が1日当たり入国者数の上限を撤廃する調整に入ったとの報道などが好感されたこと。
- (下落) 英国の新政権の政策への不信によるポンド安やウクライナとの戦闘継続のためのロシアの新しい動員令による地政学的リスクの高まりなどから、国内外の投資家のリスク許容度が低下したこと。

②の局面（9月下旬～2023年1月上旬）

- (上昇) 英政府による大幅減税策の撤回による財政悪化懸念の後退などが投資家心理の改善につながったこと。
- (上昇) 2022年10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったこと、2022年10月の訪日外国人数の大幅増加が報じられたことでインバウンド（訪日外国人）消費関連銘柄が上昇したこと。
- (下落) 中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し、同国における行動制限を通じた企業活動への悪影響が懸念されたこと。
- (下落) 2022年12月に行なわれた日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種で下落したこと。

③の局面（2023年1月上旬～期末）

- (上昇) 欧州の主要国でCPIが市場予想を下回る伸びとなりユーロ圏でインフレ減速への期待が高まったこと、中国で新型コロナウイルス感染の水際対策の緩和を受けて経済活動の正常化が期待されたこと。
- (上昇) 2023年1月に行なわれた日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の維持が決定されたことで、金利上昇懸念が後退したこと。

○投資環境

期首は2022年7月の米CPIの伸び率鈍化などインフレのピークアウトを意識させる経済指標が発表され、米国の大幅利上げ観測が後退したことや、日本で入国者数上限の緩和検討が報じられたことなどが好感され、国内株式市場は上昇して始まりました。その後世界的な経済シンポジウムであるジャクソンホール会議において、パウエルFRB議長がインフレ抑制のためには景気減速を伴う利上げもやむを得ないことを示唆したことから米国の金融引き締め局面の長期化観測が広がり、国内株式市場は下落しました。

9月に入ると、日米金利差拡大などから1ドル140円を超える円安米ドル高が進行し輸出企業の収益改善が期待されたことや、岸田政権が1日当たり入国者数の上限を撤廃する調整に入ったとの報道などを受けて反発する局面もありました。しかし英国の新政権の政策への不信によるポンド安や、ウクライナとの戦闘継続のためのロシアの新しい動員令による地政学的リ

スクの高まりなどが国内外の投資家のリスク許容度低下につながり、国内株式市場は下落しました。

10月は、英政府による大幅減税策の撤回による財政悪化懸念の後退などが投資家心理の改善につながり、国内株式市場は上昇しました。後半にかけても、長期金利上昇が一服したことで米国株式市場が堅調に推移したことや、一時1米ドル150円を超えた円安を背景に輸出企業の業績上方修正への期待が高まったこと、岸田政権の総合経済対策が発表されたことなどから堅調に推移し、国内株式市場は上昇しました。

11月は、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がり、国内株式市場は上昇しました。その後、10月の訪日外国人数の大幅増加が報じられたことでインバウンド消費関連銘柄の上昇も目立ちました。月末にかけては中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し、同国における行動制限を通じた企業活動への悪影響が懸念されたことなどから軟調な展開となりましたが、月間では上昇しました。

12月は、米国の11月ISM製造業景況感指数が好不況の節目である50を割り込むなど世界景気後退への懸念が高まった一方で、中国において新型コロナウイルスを封じ込める「ゼロコロナ政策」の適用緩和が発表されたことが好感されるなど、一進一退の動きとなりました。20日に日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されると、国内株式市場は金融関連を除く幅広い業種で下落しました。訪日外国人数の急回復などの好材料はありましたが、年末を控えて投資家の積極的な売買が手控えられるなかで月末にかけても軟調な推移となり、月間では国内株式市場は下落しました。

2023年1月に入ると、欧州の主要国でCPIが市場予想を下回る伸びとなりユーロ圏でインフレ減速への期待が高まったことや、中国で新型コロナウイルス感染の水際対策の緩和を受けて経済活動の正常化が期待されたことなどを背景に、国内株式市場は上昇しました。その後も日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の維持が決定されたことで金利上昇懸念が後退し、国内株式市場は上昇して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

高位組み入れを基本とするファンドの方針のもと、期を通じて高位を維持し、期末には98.4%といたしました。

・期中の主な動き

- (1) 「最高益を更新してきた銘柄」※1および「最高益を更新していくことが期待される銘柄」※2を対象として、業績動向等の分析に加え、競争力の持続性および経営方針等の定性評価、ESG※3への取り組み等を勘案して、投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- ※1：「最高益を更新してきた銘柄」は、過去10事業年度において5事業年度以上で経常利益が最高益を更新した銘柄を指し、以下「最高益達成企業」と表記します。経常利益の最高益は委託会社が信頼できると判断したデータに基づきます。また、該当銘柄数が減少した場合は、更新事業年度数を見直す可能性があります。
- ※2：「最高益を更新していくことが期待される銘柄」は、今後の決算において経常利益が最高益を更新し、「最高益を更新してきた銘柄」となることが期待できる銘柄を指し、以下「ポテンシャル企業」と表記します。
- ※3：ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。
- (2) 期中に組入れが上昇した銘柄では、富士通やユニ・チャームなどを買い付け、投資割合を引き上げました。富士通については、デジタルテクノロジーに対する深い知見と高い技術力から中長期的にDX（デジタルトランスフォーメーション）推進を通じた社会課題の解決に貢献できる企業だと考えたほか、今後注力事業へ経営リソースを集中することによる業績成長が期待できると考え、投資割合を引き上げました。またユニ・チャームについてはライフステージにおける多くの場面で同社製品に触れる製品ラインナップの豊富さに加え、国内外の生活実態や消費実態に即した商品開発やマーケティングを行なうほか、商品リサイクルによる環境負荷低減やコスト削減に取り組むなど、中長期的に持続的な業績成長が期待できると考え、投資割合を引き上げました。
- (3) 期中に組入れが低下した銘柄では、SMCやアリアケジャパンなどを売却し、投資割合を引き下げました。SMCについては、主力の空気圧機器を通じて生産現場の自動化・省力化に貢献できる企業ととらえているものの、外部環境の悪化による需要の減速感とコストの増加が業績の重石となることを懸念したため、投資割合を引き下げました。またアリアケジャパンについては、長期的な観点では外食産業などの労働生産性向上に貢献していくことでシェア向上が可能と考えられるものの、原材料高などの影響により業績改善には時間がかかることを懸念したため、投資割合を引き下げました。
- (4) 期末において保有している主な業種は電気機器、サービス業、化学、機械、小売業など、主な銘柄は豊田通商、東京海上ホールディングス、中外製薬、ソニーグループ、ベクトルなどです。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

①電気機器

富士通、ソニーグループなどの投資割合を引き上げました。

②化学

ユニ・チャーム、エア・ウォーターなどの投資割合を引き上げました。

③卸売業

三菱商事、豊田通商などの投資割合を引き上げました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①情報・通信業

ソフトバンクグループ、GMOインターネットグループなどの投資割合を引き下げました。

②機械

SMC、ダイフクなどの投資割合を引き下げました。

③食料品

アリアケジャパンの投資割合を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

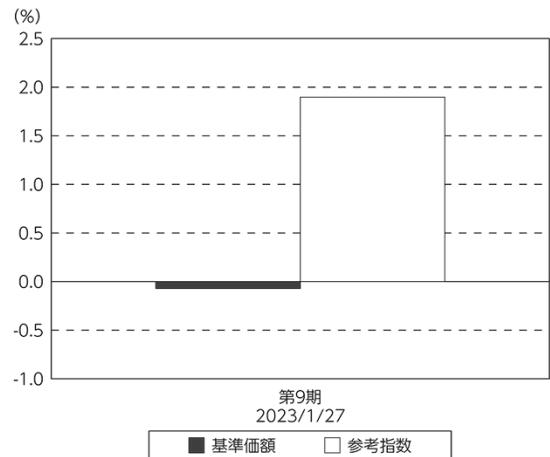
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数の東証株価指数（TOPIX）対比では 2.0ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は0.1%の下落となり、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の1.9%の上昇に対し、2.0ポイント下回りました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

【主な差異要因】

(プラス要因)

参考指数より多めに投資していた豊田通商、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、レーザーテックの騰落率が参考指数を上回ったこと。

投資していなかったトヨタ自動車の騰落率が参考指数を下回ったこと。

(マイナス要因)

参考指数より多めに投資していた日本新薬、日本電産、ダイフクの騰落率が参考指数を下回ったこと。

投資していなかった三菱UFJフィナンシャル・グループの騰落率が参考指数を上回ったこと。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり50円とさせていただきます。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第9期
	2022年7月28日～ 2023年1月27日
当期分配金	50
(対基準価額比率)	0.442%
当期の収益	5
当期の収益以外	44
翌期繰越分配対象額	2,708

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、コロナ禍からの経済活動正常化に伴った内需やインバウンド需要の回復を背景に緩やかな成長を続けています。2023年1月の東京都区部消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比+4.3%となり、2022年12月の同+3.9%から上昇しました。物価上昇を受けて11月の実質賃金は前年同月比-2.5%となるなど所得環境は短期的に悪化しています。ただし今後は、春闘による賃上げや政府の物価上昇対策によるインフレ率鈍化などから改善を見込んでおり景気を支える要因になると考えられます。日銀は、12月に長期金利の許容変動幅拡大など実質的な金融政策変更を決定しましたが、1月の金融政策決定会合では「長めの金利低下を促す」ための資金供給オペ拡充など現状の緩和スタンスを継続しました。今後は、現物国債市場の需給への影響などを考慮しつつ2023年春に発足する新体制において政策調整を決定する可能性が高まっていると考えています。当社では、日本の2023年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+1.8%と予想しています。

2022年度国内企業の予想経常利益は、前年度比13%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、2023年1月26日時点）、2023年度は同4%増（同上）と連続増益となることが予想されています。依然先行きには不透明感があるものの、景気と企業業績に対する回復期待が高まるにつれて株式市場は緩やかに上昇すると見えています。

・投資方針

企業を取り巻く環境は、経済情勢や生活様式の変化、新たなサービスの普及などによって、今後も連綿と変化を続けていくと想定しています。このような環境下で、経営資源を有効に活用することで経営環境の変化を乗り越えて成長できる企業は、中長期的に競争に打ち勝つことが可能だと考えています。

10事業年度という期間に、企業の経営環境は大きく変化すると考えています。そのため「最高益達成企業」は、経営環境の変化に対応しながら成長を続けてきた企業だと位置づけており、これに将来最高益達成企業になりうると考える「ポテンシャル企業」を加え、投資対象としています。

このような銘柄の中から、競争力の持続性および経営方針等の定性評価に基づいた経営資源の優位性や業績動向、ESGへの取り組みなどを総合的に勘案し、高い投資機会が存在すると考えている銘柄に投資していく方針です。

以上のような投資環境、投資方針のもと、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、株式の組入を高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年7月28日～2023年1月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	90	0.804	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(43)	(0.388)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(43)	(0.388)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.029	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.029)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	93	0.835	
期中の平均基準価額は、11,202円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

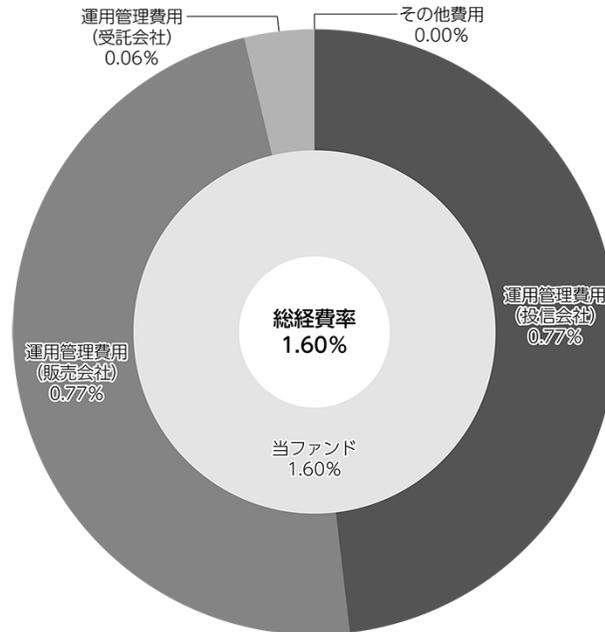
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月28日～2023年1月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		388	1,583,954	592	2,158,348
		(89)	()		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年7月28日～2023年1月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,742,302千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,114,190千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月28日～2023年1月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 71	% 4.5	百万円 2,158	百万円 126	% 5.8	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,380千円
うち利害関係人への支払額 (B)	161千円
(B) / (A)	6.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年1月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.0%)				
大和ハウス工業	87	75		233,025
食料品 (3.6%)				
アサヒグループホールディングス	44.5	61		260,043
アリアケジャパン	38	6		25,740
化学 (10.1%)				
信越化学工業	7.7	7		128,135
エア・ウォーター	107	130		203,840
日油	57	50		271,500
コーセー	6	2.7		38,475
ユニ・チャーム	—	31		151,869
医薬品 (7.0%)				
日本新薬	34	37		247,160
中外製薬	72.5	88		303,072
JCRファーマ	40	—		—
ガラス・土石製品 (0.5%)				
ＴＯＴＯ	—	8		40,240
金属製品 (0.6%)				
リンナイ	—	5		49,850
機械 (9.9%)				
三浦工業	8	18.5		60,402
オーエスジー	70	95		188,860
SMC	3.8	0.3		19,482
ダイキン工業	9.6	9		203,040
ダイフク	30	28		201,880
マキタ	31	31		107,725
電気機器 (21.9%)				
ミネベアミツミ	88	90		202,050
日本電産	33.5	27.5		203,225
ジーエス・ユアサ コーポレーション	111	125		283,125
富士通	5.8	15.4		287,287
ソニーグループ	14	26		302,380
キーエンス	3.1	3.1		184,109
レーザーテック	4.5	4.5		116,910
浜松ホトニクス	25	3		20,760

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
村田製作所	6.5	16		119,248
輸送用機器 (4.9%)				
豊田自動織機	33	31		247,070
いすゞ自動車	70	—		—
シマノ	—	6.1		141,123
精密機器 (3.4%)				
HOYA	14	14		201,250
朝日インテック	30	30		69,090
その他製品 (2.2%)				
バンダイナムコホールディングス	13	8		69,016
ビジョン	65	52		106,652
情報・通信業 (2.4%)				
T I S	11.5	—		—
コーエーテクモホールディングス	—	29		70,296
インターネットイニシアティブ	16.5	—		—
大塚商会	15	23		97,980
東映アニメーション	4.5	—		—
GMOインターネットグループ	50	—		—
エヌ・ティ・ティ・データ	22	10		20,120
ソフトバンクグループ	24	—		—
卸売業 (7.6%)				
豊田通商	66	60.5		329,120
三菱商事	4.5	17		75,599
PAL TAC	43.5	41.3		190,186
小売業 (8.4%)				
MonotaRO	—	38		76,760
ネクステージ	38	23		67,206
コスモス薬品	11.5	12		150,360
パン・パシフィック・インターナショナルホ	139	85		205,020
ニトリホールディングス	3	3		51,045
ファーストリテイリング	1.6	1.4		109,928
保険業 (3.9%)				
東京海上ホールディングス	36.5	109.5		304,793
不動産業 (0.4%)				
三井不動産	36	14		34,048

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
サービス業 (10.2%)				
日本M&Aセンターホールディングス	40	50		87,650
エムスリー	56	45		159,075
イー・ガーディアン	64	68		184,212
ベクトル	269	243		301,563

銘柄		期首(前期末)		当 期 末	
		株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千株	千円
I B J		73	66		66,000
合 計	株 数 ・ 金 額	2,187	2,072		7,868,595
	銘柄数<比率>	53	52		<98.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年1月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,868,595	% 96.9
コール・ローン等、その他	252,629	3.1
投資信託財産総額	8,121,224	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,121,224,907
コール・ローン等	218,338,914
株式(評価額)	7,868,595,750
未収入金	15,903,493
未収配当金	18,386,750
(B) 負債	123,121,896
未払金	20,127,995
未払収益分配金	35,530,858
未払解約金	934,426
未払信託報酬	66,391,222
未払利息	91
その他未払費用	137,304
(C) 純資産総額(A-B)	7,998,103,011
元本	7,106,171,762
次期繰越損益金	891,931,249
(D) 受益権総口数	7,106,171,762口
1万円当たり基準価額(C/D)	11,255円

(注) 期首元本額は7,591,058,665円、期中追加設定元本額は61,656,197円、期中一部解約元本額は546,543,100円、1口当たり純資産額は1.1255円です。

○損益の状況 (2022年7月28日～2023年1月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	70,728,145
受取配当金	70,756,869
受取利息	△ 8
その他収益金	2,758
支払利息	△ 31,474
(B) 有価証券売買損益	△ 11,142,140
売買益	428,614,175
売買損	△ 439,756,315
(C) 信託報酬等	△ 66,528,526
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 6,942,521
(E) 前期繰越損益金	562,969,950
(F) 追加信託差損益金	371,434,678
(配当等相当額)	(413,660,867)
(売買損益相当額)	(△ 42,226,189)
(G) 計(D+E+F)	927,462,107
(H) 収益分配金	△ 35,530,858
次期繰越損益金(G+H)	891,931,249
追加信託差損益金	371,434,678
(配当等相当額)	(413,660,867)
(売買損益相当額)	(△ 42,226,189)
分配準備積立金	1,510,921,117
繰越損益金	△ 990,424,546

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年7月28日～2023年1月27日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年7月28日～ 2023年1月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	4,199,619円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	413,660,867円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,542,252,356円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,960,112,842円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	2,758円
g. 分配金	35,530,858円
h. 分配金(1万円当たり)	50円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	50円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。